

# 平成26年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	宮崎県		市町村類型	I-1			指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)																																																																																																											
							財政健全化等	×	歳入総額	28,251,004	25,755,335	実質収支比率	5.3	5.3																																																																																																													
市町村名	小林市		地方交付税種地	I-2			財源超過	×	歳入総額	27,252,630	24,897,856	經常収支比率	90.9	87.9																																																																																																													
							首都	×	歳入歳出差引	998,374	857,479	(※1)	(96.7)	(93.7)																																																																																																													
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	217,888	60,595	標準財政規模	14,748,497	15,006,884																																																																																																													
							中部	×	実質収支	780,486	796,884	財政力指数	0.35	0.35																																																																																																													
人口	22年国調(人)		産業構造(※5)			過疎	○	単年度収支	-16,398	129,336	公債費負担比率	17.2	17.7																																																																																																														
	17年国調(人)					49,820		山振	○	積立金	3,975	103,619	健全化判断比率																																																																																																														
	増減率(%)					-3.1		低開発	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																												
住民基本台帳人口	27,01,01(人)		区分			22年国調	5,248	5,868	低開発	○	積立金取崩し額	320,000	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																											
	うち日本人(人)					47,776		17年国調	22.8	23.4	指数表選定	○	実質単年度収支	-332,423	232,955	実質公債費比率	10.9	11.4																																																																																																									
	26,01,01(人)					第1次			4,517		5,002		基準財政収入額	4,167,705	4,015,826	資金不足比率(※4)																																																																																																											
	うち日本人(人)								48,169		19.6		19.9		基準財政需要額	11,604,297	11,610,713																																																																																																										
	増減率(%)								-0.8		13,236		14,027		標準税収入額等	5,312,894	5,146,056																																																																																																										
	うち日本人(%)								-0.8		57.5		55.8		經常経費充当一般財源等	13,466,267	13,257,139																																																																																																										
面積(km <sup>2</sup> )		562.95							歳入一般財源等	18,397,467	17,857,951																																																																																																																
人口密度(人/km <sup>2</sup> )		86							地方債現在高	27,763,239	27,150,106																																																																																																																
世帯数(世帯)		19,576							うち公的資金	23,498,877	22,665,395																																																																																																																
職員の状況																																																																																																																											
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	27,763,239	27,150,106																																																																																																																
	市区町村長	1	7,880		一般職員	393	1,241,094	3,158	債務負担行為額(支出予定額)	867,650	2,294,044																																																																																																																
	副市区町村長	1	6,290		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																																																																
	教育長	1	5,670		うち技能労務職員	44	151,624	3,446	土地開発基金現在高	763,392	761,141																																																																																																																
	議会議長	1	3,690		教育公務員	7	25,639	3,663	財政調整基金	1,812,838	2,128,863																																																																																																																
	議会副議長	1	3,260		臨時職員	-	-	-	減債基金	722,258	721,729																																																																																																																
	議会議員	20	3,130		合計	400	1,266,733	3,167	積立金現在高	4,736,965	5,062,617																																																																																																																
					ラสบayレス指数		96.6		その他特定目的基金																																																																																																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>事業会計の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法非適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>関係する一部事務組合等一覧 組合等名</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧 団体名</th> <th>(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(4)</td> <td>小林市国民健康保険事業特別会計</td> <td>(8)</td> <td>小林市水道事業会計</td> <td>(10)</td> <td>小林市簡易水道事業特別会計</td> <td>(15)</td> <td>西諸広域行政事務組合 一般会計</td> <td>(23)</td> <td>のじアグリサービス</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>小林市物品購入特別会計</td> <td>(5)</td> <td>小林市介護保険事業特別会計</td> <td>(9)</td> <td>小林市病院事業会計</td> <td>(11)</td> <td>小林市食肉センター事業特別会計</td> <td>(16)</td> <td>小林高原衛生事業事務組合</td> <td>(24)</td> <td>ハーメックのじり</td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>西諸地区いじめ問題対策専門委員会特別会計</td> <td>(6)</td> <td>西諸地域介護認定審査事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>小林市農業集落排水事業特別会計</td> <td>(17)</td> <td>霧島美化センター</td> <td>(25)</td> <td>のじり農産加工センター</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(7)</td> <td>小林市後期高齢者医療事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>小林市下水道事業特別会計</td> <td>(18)</td> <td>宮崎県後期高齢者医療広域連合 一般会計</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>小林市宅地分譲事業特別会計</td> <td>(19)</td> <td>宮崎県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20)</td> <td>宮崎県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21)</td> <td>宮崎県市町村総合事務組合(市町村交通災害共済事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(22)</td> <td>宮崎県自治会館管理組合</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>																	一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(※3)	(1)	一般会計	(4)	小林市国民健康保険事業特別会計	(8)	小林市水道事業会計	(10)	小林市簡易水道事業特別会計	(15)	西諸広域行政事務組合 一般会計	(23)	のじアグリサービス	(2)	小林市物品購入特別会計	(5)	小林市介護保険事業特別会計	(9)	小林市病院事業会計	(11)	小林市食肉センター事業特別会計	(16)	小林高原衛生事業事務組合	(24)	ハーメックのじり	(3)	西諸地区いじめ問題対策専門委員会特別会計	(6)	西諸地域介護認定審査事業特別会計			(12)	小林市農業集落排水事業特別会計	(17)	霧島美化センター	(25)	のじり農産加工センター			(7)	小林市後期高齢者医療事業特別会計			(13)	小林市下水道事業特別会計	(18)	宮崎県後期高齢者医療広域連合 一般会計									(14)	小林市宅地分譲事業特別会計	(19)	宮崎県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療特別会計											(20)	宮崎県市町村総合事務組合(一般会計)											(21)	宮崎県市町村総合事務組合(市町村交通災害共済事業特別会計)											(22)	宮崎県自治会館管理組合		
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(※3)																																																																																																																	
(1)	一般会計	(4)	小林市国民健康保険事業特別会計	(8)	小林市水道事業会計	(10)	小林市簡易水道事業特別会計	(15)	西諸広域行政事務組合 一般会計	(23)	のじアグリサービス																																																																																																																
(2)	小林市物品購入特別会計	(5)	小林市介護保険事業特別会計	(9)	小林市病院事業会計	(11)	小林市食肉センター事業特別会計	(16)	小林高原衛生事業事務組合	(24)	ハーメックのじり																																																																																																																
(3)	西諸地区いじめ問題対策専門委員会特別会計	(6)	西諸地域介護認定審査事業特別会計			(12)	小林市農業集落排水事業特別会計	(17)	霧島美化センター	(25)	のじり農産加工センター																																																																																																																
		(7)	小林市後期高齢者医療事業特別会計			(13)	小林市下水道事業特別会計	(18)	宮崎県後期高齢者医療広域連合 一般会計																																																																																																																		
						(14)	小林市宅地分譲事業特別会計	(19)	宮崎県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療特別会計																																																																																																																		
								(20)	宮崎県市町村総合事務組合(一般会計)																																																																																																																		
								(21)	宮崎県市町村総合事務組合(市町村交通災害共済事業特別会計)																																																																																																																		
								(22)	宮崎県自治会館管理組合																																																																																																																		

(注釈) ※1: 經常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	4,624,396	16.4	4,459,606	32.0	普通税	4,458,342	96.4
地方譲与税	293,054	1.0	293,054	2.1	法定普通税	4,458,342	96.4
利子割交付金	5,602	0.0	5,602	0.0	市町村民税	1,717,535	37.1
配当割交付金	19,357	0.1	19,357	0.1	個人均等割	68,232	1.5
株式等譲渡所得割交付金	11,158	0.0	11,158	0.1	所得割	1,333,855	28.8
地方消費税交付金	519,002	1.8	519,002	3.7	法人均等割	104,118	2.3
ゴルフ場利用税交付金	8,261	0.0	8,261	0.1	法人税割	211,330	4.6
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,201,791	47.6
自動車取得税交付金	20,659	0.1	20,659	0.1	うち純固定資産税	2,070,457	44.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	146,383	3.2
地方特例交付金	14,215	0.1	14,215	0.1	市町村たばこ税	392,633	8.5
地方交付税	9,565,985	33.9	8,547,528	61.4	鉱産税	-	-
普通交付税	8,547,528	30.3	8,547,528	61.4	特別土地保有税	-	-
特別交付税	1,018,456	3.6	-	-	法定外普通税	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	166,054	3.6
(一般財源計)	15,081,689	53.4	13,898,442	99.8	法定目的税	166,054	3.6
交通安全対策特別交付金	9,036	0.0	9,036	0.1	入湯税	1,264	0.0
分担金・負担金	280,673	1.0	-	-	事業所税	-	-
使用料	264,490	0.9	6,881	0.0	都市計画税	164,790	3.6
手数料	34,038	0.1	-	-	水利地益税等	-	-
国庫支出金	3,458,405	12.2	-	-	法定外目的税	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-
都道府県支出金	1,880,051	6.7	-	-	合計	4,624,396	100.0
財産収入	87,322	0.3	13,499	0.1			
寄附金	132,858	0.5	-	-			
繰入金	1,526,213	5.4	-	-			
繰越金	857,479	3.0	-	-			
諸収入	1,189,175	4.2	2,428	0.0			
地方債	3,449,575	12.2	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	888,075	3.1	-	-			
歳入合計	28,251,004	100.0	13,930,286	100.0			

区分	平成26年度	平成25年度
徴収率(%)	97.8	92.7
現・計	98.3	94.2
市町村民税	96.9	90.0
純固定資産税		97.4
		89.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,210,242	実質収支	197,732
下水道	419,048	再差引収支	49,191
病院	323,905	加入世帯数(世帯)	8,767
簡易水道	111,616	被保険者数(人)	15,127
上水道	36,894	被保険者	88
国民健康保険	602,716	1人当り	131
その他	1,716,063	保険税(料)収入額	331
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	224,281	0.8	12,376	224,281
総務費	3,307,372	12.1	456,824	2,825,926
民生費	8,706,916	31.9	149,562	4,365,736
衛生費	2,012,259	7.4	188,428	1,773,062
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	2,348,978	8.6	351,587	1,077,179
商工費	762,251	2.8	60,051	431,617
土木費	2,600,664	9.5	2,006,427	1,326,721
消防費	719,014	2.6	39,418	666,924
教育費	3,280,609	12.0	1,852,015	1,503,069
災害復旧費	80,258	0.3	-	9,378
公債費	3,177,188	11.7	-	3,162,360
諸支出費	32,840	0.1	32,840	32,840
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	27,252,630	100.0	5,149,528	17,399,093

性別別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	11,995,945	44.0	8,125,942	7,902,311	53.3
人件費	3,629,218	13.3	3,393,125	3,171,424	21.4
うち職員給	2,435,621	8.9	2,257,440	-	-
扶助費	5,189,539	19.0	1,570,457	1,568,527	10.6
公債費	3,177,188	11.7	3,162,360	3,162,360	21.3
元利償還金	3,177,174	11.7	3,162,346	3,162,346	21.3
内 うち元金	2,836,442	10.4	2,821,614	2,821,614	19.0
内 うち利子	340,732	1.3	340,732	340,732	2.3
一時借入金利子	14	0.0	14	14	0.0
その他の経費	10,026,899	36.8	7,642,282	5,563,956	37.5
物件費	2,777,479	10.2	2,224,938	1,956,886	13.2
維持補修費	85,715	0.3	65,219	65,219	0.4
補助費等	2,597,629	9.5	2,115,730	1,355,656	9.1
うち一部事務組合負担金	939,042	3.4	939,042	770,787	5.2
繰入金	2,849,443	10.5	2,452,370	2,186,126	14.8
積立金	801,041	2.9	783,956	-	-
投資・出資金・貸付金	915,592	3.4	69	69	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	5,229,786	19.2	1,630,869	-	-
うち人件費	96,711	0.4	96,711	-	-
普通建設事業費	5,149,528	18.9	1,621,491	-	-
うち補助	1,375,421	5.0	48,977	-	-
うち単独	3,697,612	13.6	1,538,037	-	-
災害復旧事業費	80,258	0.3	9,378	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	27,252,630	100.0	17,399,093	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成26年度 宮崎県小山市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

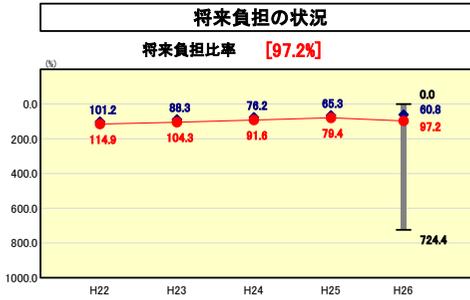
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	28,251	27,253	998	780	1,467	27,763	
2 小山市物品購入特別会計	561	561	-	-	-	-	
3 西諸地区いじめ問題対策専門家委員会特別会計	0	0	0	-	0	-	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
2							

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	48,088	人(H27.1.1現在)	-	%
うち日本人	47,776	人(H27.1.1現在)	-	%
面積	562.95	km <sup>2</sup>	-	%
歳入総額	28,251,004	千円	10.9	%
歳出総額	27,252,030	千円	97.2	%
実質収支	780,486	千円		
標準財政規模	14,748,497	千円		
地方債現在高	27,763,239	千円		
実質赤字比率	-	%		
連結実質赤字比率	-	%		
実質公債費比率	10.9	%		
将来負担比率	97.2	%		
市町村類型	H22 I-1 H23 I-1 H24 I-1			
(年度毎)	H25 I-1 H26 I-1			



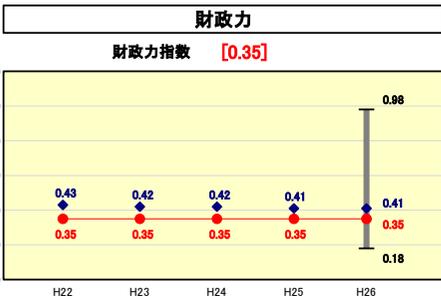
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 128/172 全国平均 45.8 宮崎県平均 38.4

#### 将来負担比率の分析欄

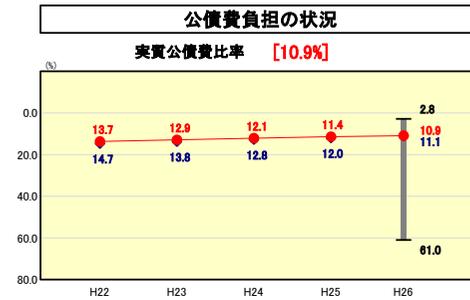
類似団体平均との比較ではなお高い水準にあるが、交付税措置率の高い事業債を優先し、地方債発行額を元金償還額以内に抑えるなどの対策による地方債残高の減少、交付税の合併算定等で生じた資金余力を積み立てたことによる充当可能基金の増加などにより、前年度までの比率は下降傾向にあった。  
 しかし、本年度は学校給食センター整備や小学校校舎改築を実施し、今後はさらに庁舎建設等の大型事業を控えており、地方債残高が増加することが見込まれ、将来負担比率の上昇傾向が続くことが予測されている。  
 そのため、地方債についてはこれまでと同様に交付税措置の有利なものを中心に活用し、起債残高圧縮に努めるなど、引き続き抑制策に取り組んでいく。



類似団体内順位 107/172 全国平均 0.49 宮崎県平均 0.34

#### 財政力指数の分析欄

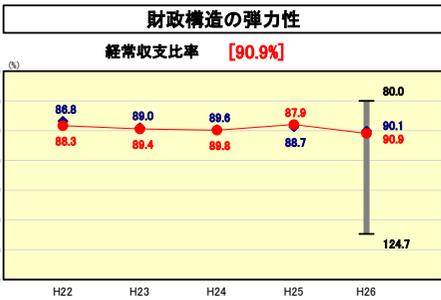
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成22年国勢調査30.3%)等、財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。  
 今後人口減少や高齢化は一層進行すると予想されるため、引き続き定員管理適正化による人件費の削減など、歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、税収の徴収率向上対策を中心とする自主財源の確保に努め、財政の健全化を図る。



類似団体内順位 85/172 全国平均 8.0 宮崎県平均 8.9

#### 実質公債費比率の分析欄

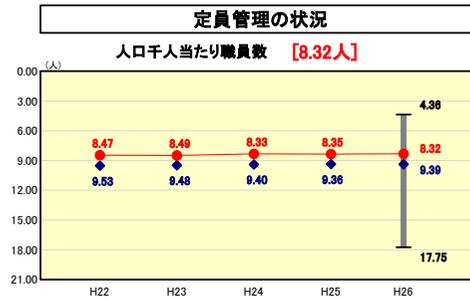
普通交付税額や臨時財政対策債の発行可能額の増加などにより比率は下降の推移をたどっており、類似団体平均も下回っている。  
 しかし、今後は普通交付税の減少や庁舎建設等の大型事業を控えており、実質公債費比率は上昇する見込みである。  
 比率の上昇を抑制するため、地方債についてはこれまでと同様に交付税措置の有利なものを中心に活用し、起債残高圧縮に努める。



類似団体内順位 92/172 全国平均 91.3 宮崎県平均 91.0

#### 経常収支比率の分析欄

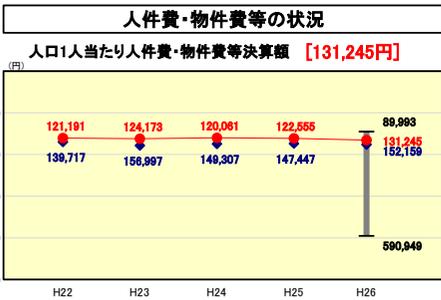
扶助費及び公債費の水準が高く、類似団体平均を上回っている。公債費については前年度までは減少傾向であったが、平成26年度は物件費等の増加により上昇に転じた。今後は増加傾向が続くことが予測されている。  
 新行政改革大綱に則った「健全で効率的・効果的な行政運営の推進」により、その他の経常経費を含めた削減に努める。



類似団体内順位 57/172 全国平均 8.96 宮崎県平均 7.54

#### 人口千人当たり職員数の分析欄

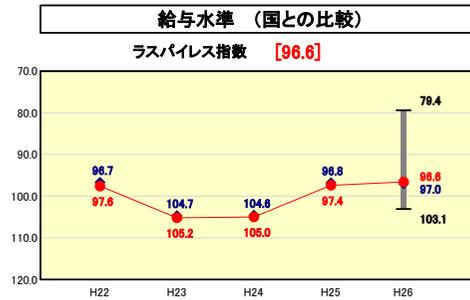
定員管理の適正化を推進するため、指定管理者制度の導入や新規採用職員を退職予定者の2/3程度に抑えるなど職員数の削減に取り組んでおり、比率は下降傾向、類似団体平均も下回っている。  
 今後も健全で効率的・効果的な行政運営のため、適正な定員管理に努める。



類似団体内順位 58/172 全国平均 119,984 宮崎県平均 121,838

#### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

職員数や基本給・諸手当の水準が類似団体と比較して低く、また消防業務やし尿処理業務などを一部事務組合で行っているなど、人件費は例年類似団体平均を下回っている。  
 一方、物件費は上昇傾向にあるため、指定管理など経常的な委託料が増えつつある現状を鑑み、抑制に努めていく必要がある。



類似団体内順位 55/172 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

#### ラスパイレズ指数の分析欄

昨年度は0.4ポイント上昇したが(国家公務員の時限的な給与改定特例法による措置がない場合の平成24年度参考値(97.0)と比較)、本年度は0.8ポイント下がり、類似団体平均を下回った。  
 合併を行った平成21年度以降、新規職員採用数を退職予定者の2/3程度に抑制するなどの定員管理を行っており、今後も適正化に努めていく。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

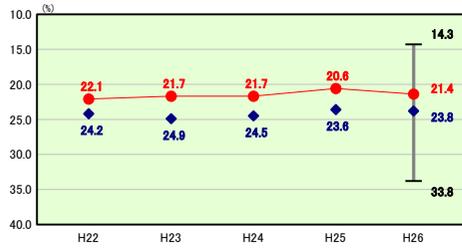
宮崎県小林市

## 経常収支比率の分析

人口	48,088	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	47,776	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	562.95	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.9	%
歳入総額	28,251,004	千円	得た負担比率	97.2	%
歳出総額	27,252,630	千円	市町村類型	H22 I-1 H23 I-1 H24 I-1	
実質収支	780,486	千円	(年度毎)	H25 I-1 H26 I-1	
標準財政規模	14,748,497	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

### 人件費

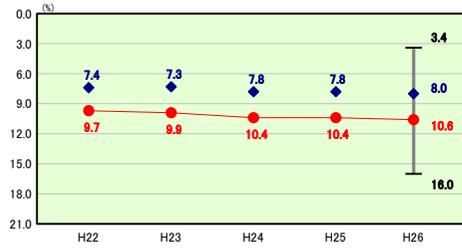


類似団体内順位 40/172 全国平均 23.8 宮崎県平均 24.0

#### 人件費の分析欄

職員数や基本給・諸手当の水準が類似団体と比較して低いため、経常収支比率の人件費分は類似団体平均を下回っている。しかし、昨年度から任期付短時間勤務職員分が増え、今後はそちらも含めて人件費全体の適正化を図っていく必要がある。

### 扶助費

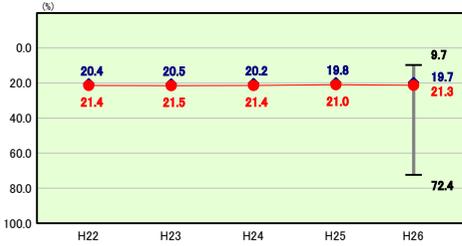


類似団体内順位 148/172 全国平均 11.7 宮崎県平均 12.7

#### 扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を上回っており、上昇傾向にある。中でも障がい者支援事業費や保育所(公立・私立)の運営に係る経費が突出して多く、扶助費全体を押し上げる要因となっている。各種単独事業の見直しを進めるなど、比率上昇の抑制を図っていく必要がある。

### 公債費

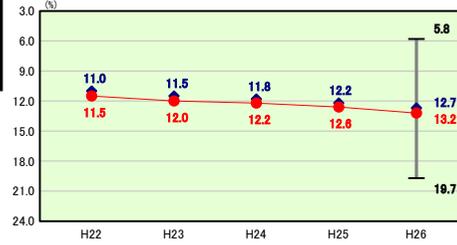


類似団体内順位 116/172 全国平均 18.2 宮崎県平均 20.2

#### 公債費の分析欄

実質公債費比率は類似団体平均を下回り、さらに下降傾向にあるが、経常収支比率の公債費分は類似団体平均を上回っており、なお比較的高い水準にある。今後庁舎建設等の大型事業を予定しているため、公債費全体をさらに抑制していく必要がある。

### 物件費

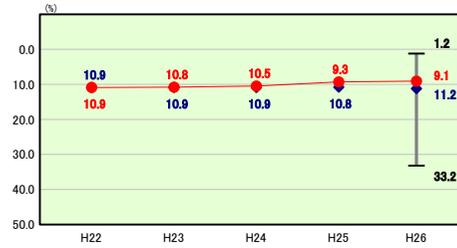


類似団体内順位 99/172 全国平均 14.3 宮崎県平均 13.7

#### 物件費の分析欄

物件費の決算額そのものは類似団体平均を下回っているが、その経常経費充当一般財源額となる上回る。これは、ごみ収集運搬業務や予防接種業務等、特定財源のない経常的な委託料が多額になっているためと思われる。人件費の削減に伴い、委託料や臨時職員賃金などが増加し、比率も上昇傾向であるため、枠配分方式による予算組みの効果を最大限活用し、物件費全体の圧縮に取り組んでいく。

### 補助費等

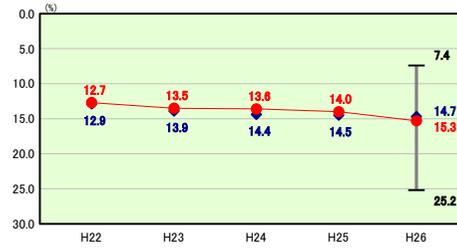


類似団体内順位 61/172 全国平均 10.1 宮崎県平均 7.4

#### 補助費等の分析欄

市立病院事業会計に対する繰入金等の増により決算額が増加したものの類似団体平均を下回っている。今後一部事務組合発行債の償還額が増加することも予測され、補助費等の約半分を占める一部事務組合への負担金が増加する見込みである。市の単独事業で行っている、各団体や個人に対する補助金については、基準や評価方法を見直すなど、適正化を図る必要がある。

### その他

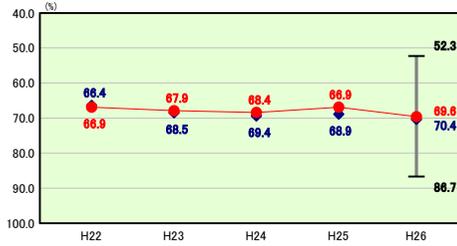


類似団体内順位 98/172 全国平均 13.2 宮崎県平均 13.0

#### その他の分析欄

類似団体平均は下回っているが、増加傾向にある。主な要因は国民健康保険事業特別会計や後期高齢者医療事業特別会計などへの繰出金の増である。各事業特別会計の歳出削減を行うとともに、保険税賦課の適正化を図ること等により、一般会計の負担額を圧縮するよう努める。

### 公債費以外



類似団体内順位 65/172 全国平均 73.1 宮崎県平均 70.8

#### 公債費以外の分析欄

人件費、補助費等はわずかながら減少傾向にあるが、特に扶助費については類似団体平均を大きく上回っており、経常収支比率を押し上げる要因となっている。今後も住民サービスの低下を招かないよう配慮しつつ、各種単独事業の見直しを進めるなど、縮減努力を行っていく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

宮崎県小林市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



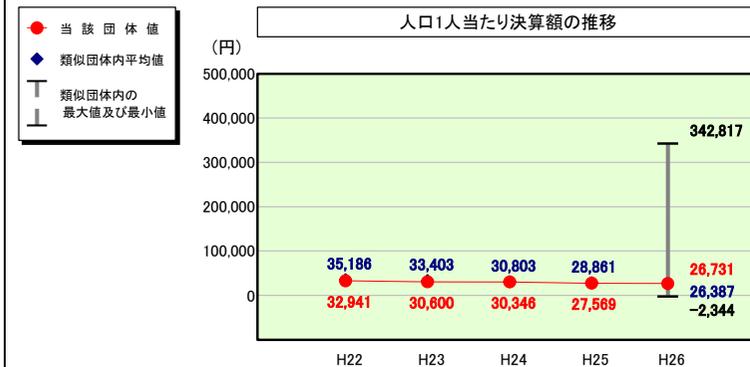
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,629,218	75,470	84,248	▲10.4
賃金(物件費)	184,522	3,837	7,169	▲46.5
一部事務組合負担金(補助費等)	474,517	9,868	9,152	7.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	1,043	22	893	▲97.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	203,637	4,235	3,652	16.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	96,711	2,011	2,134	▲5.8
▲退職金	▲277,832	▲5,778	▲9,248	▲37.5
合計	4,311,816	89,665	98,003	▲8.5

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.32	9.39	▲1.07
ラスパイレース指数	96.6	97.0	▲0.4

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

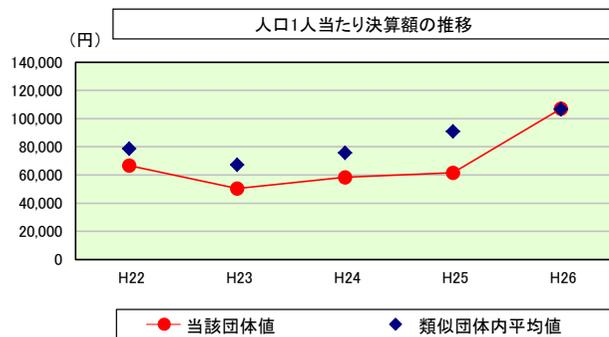


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,177,174	66,070	64,926	1.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	24	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	611,970	12,726	18,007	▲29.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	82,599	1,718	3,275	▲47.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	15,417	321	1,233	▲74.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	14	0	9	▲100.0
▲特定財源の額	▲144,002	▲2,995	▲4,280	▲30.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,457,713	▲51,109	▲56,807	▲10.0
合計	1,285,459	26,731	26,387	1.3

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

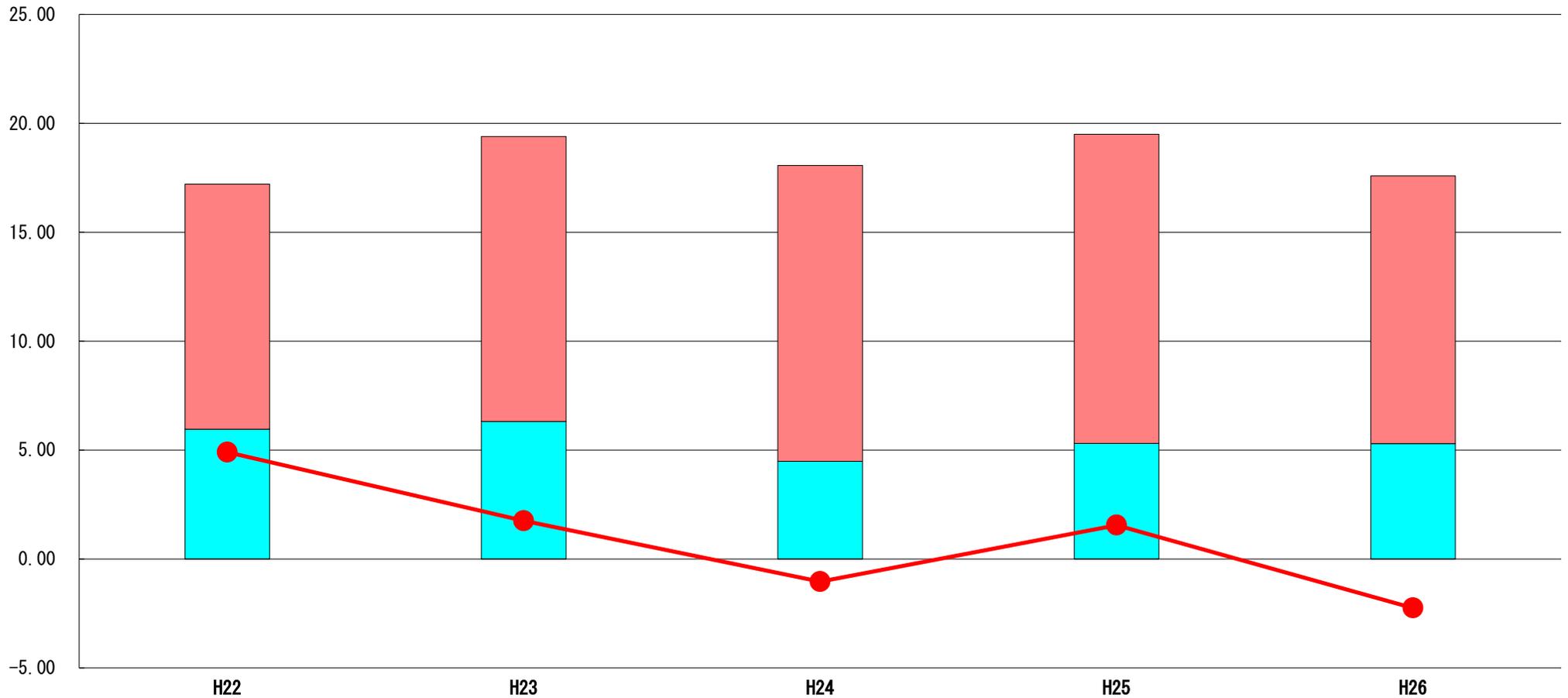
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	3,266,175	66,691	▲11.1	78,670	3.1	▲14.2
うち単独分	1,637,901	33,444	▲39.6	38,094	▲7.3	▲32.3
H23	2,449,626	50,343	▲24.5	67,201	▲14.6	▲9.9
うち単独分	1,704,838	35,036	4.8	35,210	▲7.6	12.4
H24	2,840,196	58,397	16.0	75,709	12.7	3.3
うち単独分	1,714,821	35,258	0.6	35,212	0.0	0.6
H25	2,985,995	61,587	5.5	90,961	20.1	▲14.6
うち単独分	1,855,197	38,264	8.5	37,720	7.1	1.4
H26	5,149,528	107,086	73.9	106,614	17.2	56.7
うち単独分	3,697,612	76,893	101.0	45,545	20.7	80.3
過去5年間平均	3,338,304	68,821	12.0	83,831	7.7	4.3
うち単独分	2,122,074	43,779	15.1	38,356	2.6	12.5

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成26年度

宮崎県小林市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		11.25	13.08	13.59	14.19	12.29
 実質収支額		5.96	6.31	4.48	5.31	5.29
 実質単年度収支		4.90	1.75	▲ 1.04	1.55	▲ 2.25

## 分析欄

財政調整基金残高と実質収支額は共に減少し、実質単年度収支は赤字となった。これは、普通交付税の減や国庫支出金の減による歳入の減少要因や、学校給食センター・小学校校舎の整備、看護医療専門学校支援、基幹システム再構築など大型事業による歳出の増額要因によるものである。

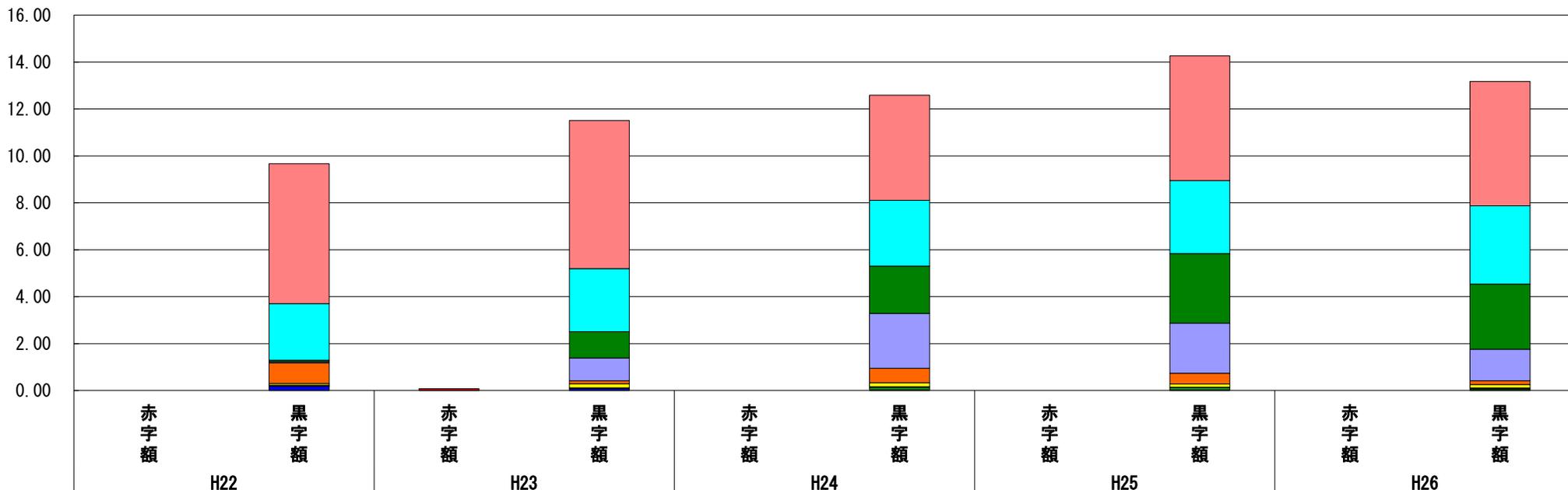
今後は普通交付税の合併算定替による加算が段階的に減少していく等、歳入減が見込まれることから、歳入減に見合った一層の歳出削減を行っていく必要がある。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成26年度

宮崎県小林市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
一般会計		5.96	6.31	4.48	5.31	5.29
小林市水道事業会計		2.42	2.69	2.81	3.11	3.34
小林市病院事業会計		0.06	1.12	2.01	2.97	2.78
小林市国民健康保険事業特別会計		0.05	0.97	2.34	2.13	1.34
小林市介護保険事業特別会計		0.88	0.13	0.62	0.46	0.16
小林市簡易水道事業特別会計		0.07	0.17	0.17	0.14	0.15
西諸地域介護認定審査事業特別会計		0.01	0.01	0.03	0.03	0.04
小林市下水道事業特別会計		0.03	0.03	0.07	0.07	0.04
その他会計 (赤字)		-	▲ 0.08	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.19	0.08	0.06	0.04	0.03

## 分析欄

平成23年度に食肉センター事業特別会計で赤字が発生して以降、各会計で赤字額は発生しておらず、黒字額も上昇傾向にあったが、平成26年度は減少に転じた。  
 国民健康保険事業特別会計については財源補填的な他会計繰入金が増加しており、特定健康診査の受診率向上や、保険料収納率の向上に向けた取組を更に強化し、国民健康保険事業の健全かつ安定的な運営に努めていかなければならない。  
 また、市民病院事業会計については、年間患者数が前年度に比べ6.7%の減、医業収益が0.1%の減となり、依然として厳しい経営状況であり、特に医師確保については喫緊の課題であるため、引き続き医師や看護師等の人材確保に努めるとともに、処遇改善を図りながら一層の医療体制の充実を図っていく必要がある。  
 特別会計については今後も歳出削減に努めるとともに、独立採算の原則に立ち返った料金の値上げや保険料等の適正化を図り、一般会計の負担軽減に努める。

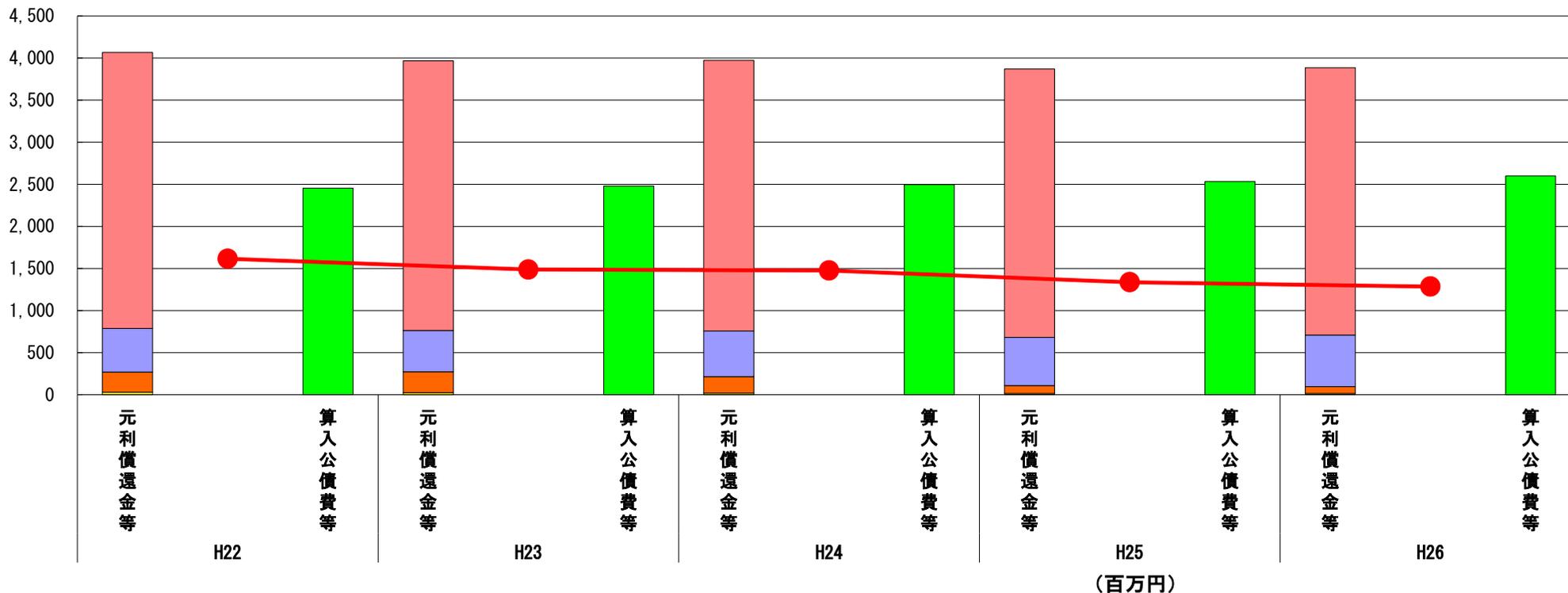
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

宮崎県小林市

(百万円)



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等(A)	元利償還金		3,281	3,203	3,217	3,189	3,177
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		519	491	543	574	612
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		238	248	196	92	83
	債務負担行為に基づく支出額		31	25	19	16	15
	一時借入金の利子		-	-	-	-	0
算入公債費等(B)	算入公債費等		2,455	2,480	2,499	2,535	2,602
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,614	1,487	1,476	1,336	1,285

## 分析欄

旧合併特例事業債、過疎対策事業債など、交付税算入率の高い地方債を優先的に借入れる方針により算入公債費等は増加し、実質公債費比率は下降傾向にある。  
 しかし、本年度の学校給食センターの建設に加え、次年度以降も市役所本庁舎の建替えなど、大型の建設事業が複数予定されているため、これらの事業に係る地方債の償還が始まるころから実質公債費比率の上昇が見込まれる。

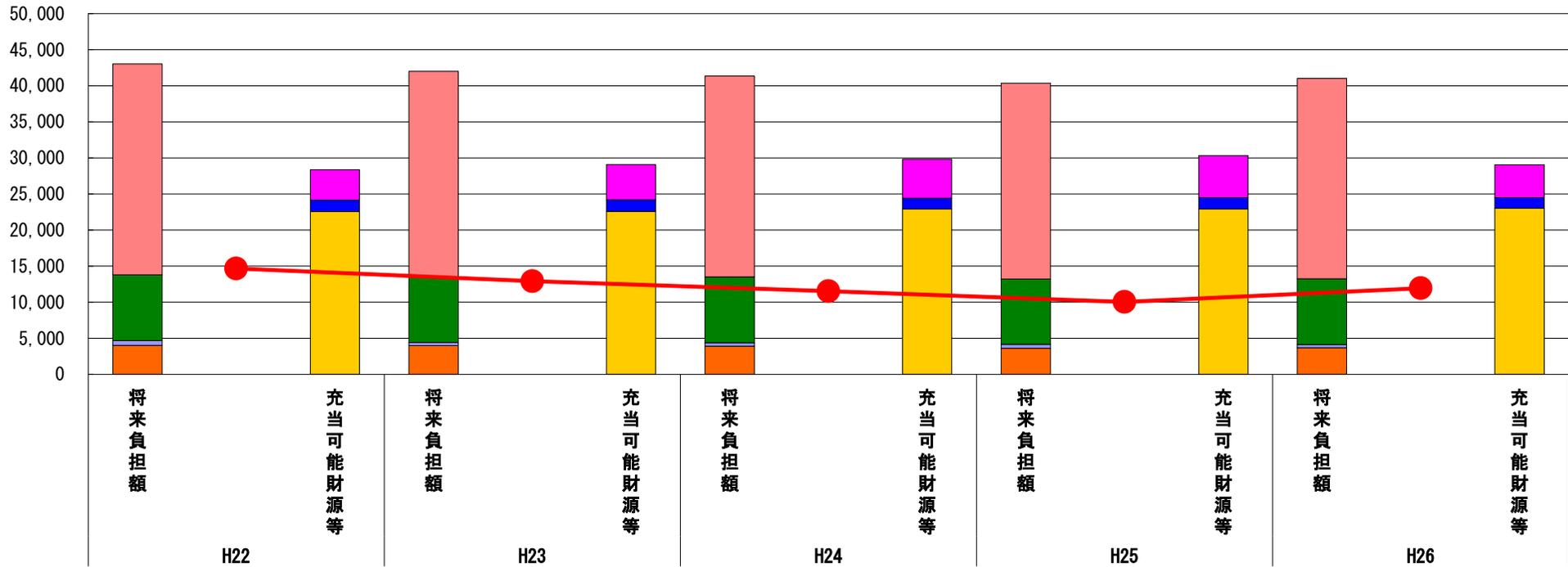
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

宮崎県小林市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		29,227	28,479	27,849	27,150	27,763
	債務負担行為に基づく支出予定額		0	0	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		9,115	9,090	9,105	9,070	9,114
	組合等負担等見込額		657	422	460	522	440
	退職手当負担見込額		4,022	4,001	3,925	3,627	3,691
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,199	4,887	5,406	5,845	4,579
	充当可能特定歳入		1,612	1,590	1,500	1,570	1,443
	基準財政需要額算入見込額		22,551	22,596	22,908	22,908	23,032
(A) - (B)	将来負担比率の分子		14,660	12,919	11,525	10,048	11,953

## 分析欄

地方債の発行額を同年度の元金償還額以内に抑えるため、交付税措置の有利なもののみ活用するよう調整し、昨年度までの地方債現在高は減少傾向となっていたが、本年度は、学校給食センター整備や小学校校舎改築といった大型事業を実施したため、上昇に転じた。

また、平成21年度の合併以後、新規採用を退職予定者数の2/3としており、職員数が減少、それにより退職手当負担見込額も減少傾向となっている。

一方、交付税の合併算定替等により生じた資金余力により基金積立を行ったことや、年度末の繰替運用額が減少したことなどにより、昨年度までの充当可能財源等は順調に増加していたが、本年度は繰替運用額が増加したことなどにより、減少に転じた。

今後もさらに大型建設事業を複数予定しているため、財政状態の急激な悪化抑制に努める。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。